

英国ブレア政権下のローカルコミュニティを重視した政策の動向 —イングランド農村地域におけるパリッシュ・カウンスルに対する強化策を中心に—

佐藤 順子

聖隷クリストファー大学

The Current Policy of Blair's Administration Emphasizing Local Community —In Particular Reference to Strengthening Parish Councils in Rural England—

JUNKO SATO

Seirei Christopher College

抄録

市町村合併に伴う住民サービスの低下防止と住民自治の担保という課題に対して、新たに「地域自治組織の制度化」が提示された。これは住民主体の福祉のまちづくりを一層促進することにつながるものと期待されるが、その役割を内実化するためには何らかの戦略、援助が必要であると考え、そのあり方を英国に求め、近年のローカルコミュニティを重視した一連の政策について検討した。

その結果、コミュニティの活性化と地方分権による民主主義の発展というブレア政権の政策目標のもと、住民にもっとも密着したパリッシュ・レベルに対する各種方策が講じられており、とりわけパリッシュ・プラン策定支援とそれを含めたパリッシュ・カウンスル支援は、意思決定過程への住民の主体的参画＝住民自治の促進と、地方自治体のパートナーとしての地域社会の力量強化にほかならず、下からの民主化、分権化実現につながっている、ということが明らかになった。

キーワード ブレア政権、ローカルコミュニティ、パリッシュ・カウンスル、パリッシュ・プラン、
Blair's Administration, Local Community, Parish Councils, Parish Plans,

1. はじめに

昨今の地方制度改革にともなう市町村合併の大きなうねりの中であって、福祉サービスを含めた住民サービスの低下をどのように防止するのか、住民自治をどのように担保するのが喫緊の課題となっている。そのような中、第27次地方制度調査会は2003年11月に「今後の地方自治制度のあり方」を答申し、新たに「地域自治組織の制度化」を提案した。これは「基礎自治体内の一定の区域を単位とし、住民自治の強化や行政と住民との協働の推進などを目的」とし、「住民の身近なところで住民に身近な基礎自治体の事務を処理する機能と住民の意向を反映させる機能、さらに行政と住民や地域の諸団体等が協働して担う地域づくりの場としての機能」を果たすものであるとされている。この地域自治組織の制度化は、当初市町村合併による基礎自治体の広域化に対して、主に合併される旧市町村を対象に構想されたものであったが、それに限らず一般制度として基礎自治体の判断によって設置できるものとなった。

筆者はこの制度が、小地域ベースでの住民の主体的な意思決定による福祉のまちづくりをより一層促進するものと期待しているが、杉岡(2003:28)が『『地域自治組織』の導入の成否は、小地域福祉活動の組織単位や計画づくりの協議単位である地区コミュニティの自律的な活動をサポートすることがポイントである』と述べているように、「地域自治組織」が住民自治を真に担保し、(福祉に限らず)まちづくりを推進する機能を果たすには何らかの戦略、援助が必要であると考える。

そこで本稿では、地方分権と地域自治組織構想のモデルの一つであったと思われる英国の、特にローカルコミュニティ(≒小地域)を重視

した近年の政策に着目し、その内容を検討することを試み、市町村合併時代の地域福祉のあり方への示唆を得ようとするものである。

2. 英国における近年のコミュニティ重視の動向

1997年より政権の座についたブレア首相は「『第三の道』新しい世紀の新しい政治」(Blair 1998)の中で、「われわれは繁栄する市民社会においてのみ個人として自己実現できるのであり、その社会を構成するのは確固たる家族と、賢明な政府によって支えられた市民機構に他ならない」という信念のもと、「全ての人の自由と可能性を最大化する公正な社会」にとって必須の価値観の一つに「コミュニティ」を掲げ、「権利と責任を重んじる強固な市民社会」を政策目標の一つとした。ここでいう「強固な市民社会」¹⁾とは、価値観の共有と市民の権利と義務についての理解の上に成り立つものであり、個人や親たちがそれぞれの責任を果たせるよう国家と共に支援するものである、としている。

またもう一つの政策目標として「パートナーシップと地方分権を基盤とする近代的な政府」をあげ、「市民が自分たちに影響のある意思決定に参加できるような新しい方法を見出すことによって民主的な推進力を強めていく」必要性を示した。そして1998年の地方自治白書「近代的な地方自治体—住民と連携して (Modern local government : in touch with the people)」において、地方自治体はコミュニティのウェルビーイングに責任を負うと共に意思決定の際に、住民の参加と協働を得ることを義務とした。

こうしたブレア首相のコミュニティを重視した政策の意図は何か。その政策に影響を与えた

とされているギデنزの「第三の道」の論考によればつぎのとおりである（Giddens 1999：122-149）。

「第三の道」の政治は、「民主主義の民主化」を重視する。そのためには脱中央集権化・地方分権化を果たし、住民ニーズに対応しやすく説明責任を果たしやすいローカルレベルの権限を強化し、上下双方向からの権限委譲をはかることが重要である。そして同時に、連帯感の希薄化、犯罪の増加、家庭崩壊などの市民社会の衰退を防ぎ、その再生をはかり、それによって上下双方向の民主化が果たされる。「市民社会の再生」に当っては、「民主的家族の再生」や「地域の公的領域の保全」、「第3セクターの活用」、「コミュニティを基盤とする犯罪防止」などと並んで「地域主導によるコミュニティの再生」と地域のイニシアティブに対する政府の支援が必要である。

つまり「第三の道」を標榜するブレア労働党政権は「民主主義の民主化」のため、個人と家族を支え、連帯感を高揚させるという「市民社会の活性化」の文脈と、「パートナーシップと地方分権による地方自治」の文脈の双方から、コミュニティを重視し、その成長を支援するという政策を採ったといえよう。

ここからは上記の方針を具現化するための対策の一部について紹介する。

3. コミュニティ戦略（Community Strategy）と地域戦略パートナーシップ（Local Strategic Partnership）

2000年地方自治法は、全ての地方自治体に対し、それぞれのエリアにおける経済的・社会的・環境的ウェルビーイングを創造するために「コミュニティ戦略」を策定することを義務付

けた。「コミュニティ戦略」には住民参画の促進をはかり、次の目的を達成することが求められている。

- ・ローカルコミュニティがその意欲、ニーズ、優先事項を組織化することを支援する
- ・地方自治体当局（council）、公的（public）、私的（private）、ボランティア、コミュニティの各組織・機関の活動をコーディネートする
- ・様々な組織・機関がコミュニティのニーズと意欲に効果的に対応するため、現在と今後の活動のあり方を明確にする
- ・ローカルコミュニティとより広い範囲にわたる持続的発展に貢献する

また、コミュニティ戦略に盛り込むべき4つの要素として

- ・達成されるべき目標を明確にした長期的な展望
- ・長期的な目標の実現に向け、より短期的な優先事項と活動を明確にしたアクションプラン
- ・アクションプラン実行のための責任分担
- ・アクションプランの実行についてのモニターと、コミュニティ戦略の定期的な見直し、ローカルコミュニティへの報告についての合意があげられている。

そして地域社会の多様性に鑑み、上記の内容も地域によって異なることを理解しつつ、コミュニティ戦略策定にあたっては、ローカルコミュニティをまき込む（engage and involve）こと、ニーズの適切なアセスメントと資源の有効性にもとづくこと、そのプロセスではボトムアップ型の民主的な合意形成をはかること、「地域戦略的パートナーシップ（Local Strategic Partnership）」（以下「LSP」という）によって進められることを原則とした。

このLSPは、地方自治体レベルで公的セクタ

一内の異なる部署、私的、コミュニティ、ボランティア各セクターが相互協力し協働するために連携し、「当該地域の優先事項に包括的、かつ効果的に取り組むために創設されたパートナーシップ」(自治体国際化協会 2003:209)であり、従来の個別課題—保健、教育、防犯、住宅—に対応するパートナーシップ(1991年創設されたCity Challenge制度)を合理化するものでもある。こうした横断的な協働をとおして地域社会が抱える重要な問題に取り組むことができると同時に、より一層公的サービスが機能し、各セクターの組織・機関がその役割を果たし、コミュニティレベルで決定された活動に住民が参加することを可能にし、地域住民による活動が活性化することが期待されている。

4. パリッシュレベルへの支援

上記のように2000年地方自治法は全ての地方自治体に対し、ローカルコミュニティを内包した当該地域のウェルビーイングを実現するためにコミュニティ戦略策定を義務づけ、そのプロセスにおいて住民参加の徹底とローカルコミュニティとの協働を強く求めた。同年刊行されたイングランド農村部の発展に向けた対策を示した「農村部白書(Rural White Paper)」では、さらに住民に密着した「パリッシュ・カウンスル²⁾」を強力に支援する方策が打ち出された。

(1) パリッシュ・カウンスルとは

パリッシュ・カウンスルとは、1894年地方自治法に基づき1897年に法人格が認められたイングランドにおいて住民に最も身近な近隣自治体である³⁾。その起源は中世のパリッシュと呼ばれる教区会であるが、16世紀には道路の管理や治安維持の役割を担ったほか、17世紀初めには

エリザベス救貧法に基づき貧民監督官が設置され、パリッシュが救貧税の徴収や救貧事業を行うなど、地方自治体としての機能を果たしていた。

18世紀からの産業革命とそれに伴う農業革命の結果、農業労働者の衰退と都市への人口の流出により、都市部、農村部ともに貧困や犯罪の増加など社会問題が噴出した。こうした社会問題に対して、中央政府はそれぞれの問題に応じて対策を講ずるようになったほか、一部の都市で議会を有する自治体が出現するようになる中で、パリッシュはその機能を徐々に失っていった。

19世紀後半になると様々な自治体を再編する気運が生まれ、1888年地方自治法によってカウンティ(county—日本でいう都道府県)が、1894年地方自治法によってディストリクト(district—日本でいう市町村)が誕生した。その際、あわせてパリッシュについて人口300人以上の場合は公選の議会を(300人に満たない場合は住民総会(parish meeting)を)設置することが義務とされ、「パリッシュ・カウンスル」として再びパリッシュが活性化する礎となった。

さらに1972年地方自治法によって、ディストリクトの合併を含む大規模な地方制度改革が進められ、同時にパリッシュについても議会設置義務が人口150人以上にあたらめられたり、合併された人口2万人以下の旧urban district, rural district(旧町村)が、新たに「タウン・カウンスル」としてパリッシュ・カウンスルと同様の近隣自治体となるなど改善がはかられた。またこの法律によって基礎自治体は、建築や開発許可の際にパリッシュ・カウンスルに事前協議を行なうことが義務となり、都市計画への関与が明示される(自治体国際化協会 2004:13)

など、パリッシュ・カウンシルの行政機関としての権限が拡大するとともに住民の意見をディストリクトやカウンティに伝える活動、つまり住民の代表団体としての権限も拡大したといわれている（竹下 2000：77）。

1995年4月現在、イングランドにおいて農村部を中心に8,139もの議員公選制のパリッシュ・カウンシルが存在しており⁴⁾、その約80%は人口規模2,500人未満である（Pearce and Ellwood 2000：4-5）。主な役割としては地域の意見の代表、サービス提供、コミュニティ・デベロップメントとその他の他機関との協働があげられ、具体的な活動は、歩道、街灯、駐車場の整備など移動・交通対策、公共スペースの管理、ごみ処理、景観保全、ヴァンダリズム（青少年による公共物の汚損、破壊行為）などの環境対策、その他コミュニティホール、スポーツ施設の運営・管理などである（Pearce and Ellwood 2000：7）。

なお、パリッシュ・カウンシルの創設については、住民が必要だと考える地域に住民によってなされ、どのような権限を担うかについてもパリッシュ自身が決めることができる（武岡 2002：46）のが大きな特徴である。

（2）パリッシュ・カウンシルへの支援方策

2000年農村部白書第12章では、住民に最も密接した政治・行政機関（government）であるパリッシュ・カウンシルは、地域のQOLの向上に中心的な役割を担う存在である、との認識のもと、農村部のコミュニティが自らのQOLと参加機会を向上させ、地域社会での日常的な業務の運営や将来の発展により大きな発言力をもつことを促進するために次のことを提起した。

- ・すべてのパリッシュ・カウンシルがその水準を高め、地域を代表するものとして地方自治

体における新たな地位を獲得できるよう促すとともに、その協働者たちとより緊密な連携をはかることができるようにする

- ・力のあるパリッシュ・カウンシルが地方自治体と協働してより広範な地域サービスを提供できるようにする
- ・全ての地域社会が、それぞれの地域をどのように発展させたいか、重要な社会資源やサービスは何か、取り組むべき問題は何か、地域の独自性や特徴はどのように保護されるべきかを示した「パリッシュ・プラン⁵⁾」を策定できるように支援する
- ・コミュニティ戦略策定など、地方自治体の近代化策をとおして、農村地域におけるより強力なパートナーシップを創造する
- ・事業支援をしてくれるボランティアを地域社会が獲得し育成できるように援助する

このことは、住民の生活に最も密着しているパリッシュ・カウンシルが、住民の地域社会に対する関心と参加を喚起し、その力を結集して、地域社会の現在と今後を決定する主体としてより強固な存在になっていくこと、そして地方自治体のパートナーとしての役割を今まで以上に果たすことを政府が大いに期待していることの現われといえよう。そしてそのための具体策として、「質の高いパリッシュ・カウンシル（Quality Parish Councils）」⁶⁾ 概念の提起や、サービス提供における地方自治体とパリッシュ・カウンシルとのパートナーシップの強化⁷⁾、パリッシュ・カウンシルに対する指導や支援のための国家戦略策定⁸⁾ などが示されるとともに、パリッシュ・プラン策定促進が提起された。

（3）パリッシュ・プランの策定促進

パリッシュ・プラン策定の必要性について、白書では次のように述べている。

我々は農村部のコミュニティに、それぞれの町や村がどのようなものであるべきかを明確にし、将来の発展に導く機会を提供したい。これらの課題に対する最良の決定は、地域住民を参画させることによって導き出される。このことは個別の提案にコメントするための機会ではなく、何が重要か、どんな開発が最適なのか、…（中略）コミュニティが将来に向けて保護すべき資源やサービスをどのように計画するのかを明らかにする手腕を意味する

（DEFRA 2000：chapter12 3.1）。

つまりパリッシュプランは、どのようにコミュニティを発展させたいのか、その実現のための活動はどうあるべきかをコミュニティ自身が明確にすることを求めたものであり、住民主体の地域計画策定を促進するものである。そしてこの方針を受けて2001年4月に田園地域庁（The Countryside Agency）は、「ヴァイタル・ヴィレッジ（Vital Villages）」というプログラムにより、プラン策定のために3年間に1,000のパリッシュ・カウンスルに対して500万ポンドを支援することを示した。

パリッシュ・カウンスルに示された、策定に際して留意すべきパリッシュ・プランの諸特徴は次のとおりである（The Countryside Agency 2003：6-7）。

- ・パリッシュ・プランは地域に密着した実効性のある（action-based）計画であり、農村地域に影響を与えている（例えば雇用、遊び場から新しいビル建設、池の保全まで）幅広い問題に取り組む
- ・パリッシュ・プランは社会的、経済的、環境的な課題を含んだホリスティックなものでなければならない

- ・パリッシュ・プランには基準となる枠組みや盛り込むべき課題について一切の規定はない。地域社会が何を重要とし、どう決定するか、全ては地域社会に委ねられる
- ・策定にあたっては地域全体で取り組むことが必要である。全ての住民は地域社会の社会的、経済的、環境的問題についてどう考えているのか、将来どのように発展させていったら良いのかについて発言する機会が与えられる。そしてこのプロセスは住民の生活に変化をもたらす
- ・パリッシュ・プランは地方自治体の各種計画書やLSPによって示された関連政策に連動するものでなければならない
- ・パリッシュ・プランは調査や研究、協議、住民参加をとおして明らかにされた情報に基づいていなければならない
- ・策定に必要な費用については田園地域庁（The Countryside Agency）から補助を受けられ、プラン作成や住民を巻き込むためのアドバイスや支援は農村地域協議会（Rural Community Council）から得られる
- ・パリッシュ・プランではパリッシュ・カウンスルやコミュニティ内の個人や団体、サービス提供者や行政組織によって進められる活動を明確にしなければならない
- ・パリッシュ・プランでは、誰が、いつ、どこで、何を、なぜ、どのように行なうのかについて明確にしなければならない

以上のようにパリッシュ・プランは、住民にとって身近な地域社会の社会的、経済的、環境的課題について一定の解決策を導き、基礎自治体が策定するコミュニティ戦略に反映させること、同時に策定プロセスにおいて住民の関心を喚起し、意思決定への主体的参画を促進すること、さらにパリッシュ・カウンスル自体を強化

し、LSPにおけるコミュニティセクターのパートナーとして育成することが期待されているものであるといえよう。

5. 考察

1997年にブレア政権が発足してからの英国におけるローカルコミュニティを重視した政策について、とりわけイングランド農村地域におけるパリッシュ・カウンスルへの支援方策を中心に概観してきた。その結果、パリッシュ・カウンスル支援は、サービス提供主体としての役割、地域を代表する役割、まちづくり推進の役割をより一層強化しようとするものであるが、とりわけパリッシュ・プラン策定は、パリッシュ・カウンスルを強化することにつながるものであると同時に、住民自治を促進することに主眼がおかれていることを理解した。またそのことは、地方自治体近代化のためのコミュニティ戦略やLSPなど、基礎自治体レベルにおけるウェルビーイング実現や意思決定システムに作用し、基礎自治体のパートナーとして成長することも企図され、下からの民主化と分権化を実現することにつながっている。これらは「市民社会の活性化」、「パートナーシップと地方分権による地方自治」をとおして「民主主義の民主化」をはかるというブレア首相の方針をまさに体现するものであり、端的に言えばこれら一連の方策の最も評価に値する点は、基礎自治体よりさらに末端のパリッシュレベルまで分権化を推し進め、政治や民主主義への関心を草の根から喚起しようとしている点であるといえよう。

もちろんこれを可能にしたのも英国においてパリッシュ・カウンスル等、近隣自治体・近隣政府と呼ばれる組織が存在しているからである。が、一方で、ローカルコミュニティを代表する

ものとして、あたかも地方自治体近代化の切り札のように大きな期待が寄せられているパリッシュ・カウンスルの実力に対し、地域の意見・関心を代表するという役割についての認識、住民の考えを吸い上げ方針に反映させることを保証するシステム、基礎自治体や他機関の意思決定への効果的な参画という点で問題が多い、との指摘がある（Pearce and Ellwood 2000：10）。つまりローカルコミュニティを重視して市民社会の活性化と分権化を実現しようとする政策の成否は、まさにこの問題をどれだけ克服できるかにかかっているといえるが、今後はこのことを念頭に、パリッシュ・プラン策定の実際やパリッシュ・カウンスル強化に向けて、どのような機関からどのような支援が具体的になされているのかについて、コミュニティワークの方法を含めて研究していきたいと考える。

6. おわりに

わが国においてこのたび提起された地域自治組織構想は、遅れ馳せながらパリッシュ・カウンスルのような組織を創設していこうという意図と考えられる。ただ残念ながら構想段階ですでにパリッシュカウンスルとの間に多くの相違点が散見される⁹⁾ため、今回明らかになったパリッシュ・カウンスルに対する支援方策がそのまま適用できるものではない。しかしパリッシュ・プランを策定することが住民自治を促進し、パリッシュ・カウンスルそのものの強化につながる、ということは大きな示唆に富む。

結論から言うと、筆者は市町村社会福祉協議会が伝統的に実践してきた住民主体の小地域組織化活動がパリッシュ・プラン策定支援に適合する実践だと考え、「市町村社協が行なう小地域組織化活動の強化が、地域自治組織の結成促

進および活性化につながる」という仮説をもっている。今後は今回の研究を礎に、その仮説を検証していきたいと考えている。

<付記>

本稿は、文部科学省科学研究費2003年度基盤研究(C)(2)、および2004年度基盤研究(B)(2)「地域福祉の国際比較―日韓・東アジア類型と西欧類型の比較―」(研究代表者:同志社大学 井岡勉教授)の助成による研究成果の一部である

注

- 1) この著書の中で「市民社会」と「コミュニティ」が混同して使用されているが、文脈からはほぼ同様の概念とみなされる
- 2) イングランドにおいては「パリッシュ・カウンシル」のほか、後述するように1972年以降「タウン・カウンシル」と呼ばれるものも登場するが、本稿では「パリッシュ・カウンシル」で統一する
- 3) ウェールズやスコットランドでは「コミュニティ・カウンシル (community council)」という
- 4) なお、ブレア政権になってからの5年間で100以上の新たなパリッシュが設置されている、といわれている (自治体国際化協会 2004: 13)
- 5) 文書によっては「タウン・ヴィレッジおよびパリッシュ・プラン」という呼称も登場するが、本稿では「パリッシュ・プラン」で統一する
- 6) 2001年に「質の高いパリッシュ及びタウン・カウンシル計画」が公表された。その中でパリッシュ・カウンシルの議員の選挙規程 (electoral mandate) があるか、年3回以上の総会が開かれているか、訓練された事務職員がいるか、年次報告書を公表しているかなどの基準をクリアするとquality statusを与えられることが示されている (DEFRA2001)
- 7) 「ベストバリュー・ガイダンス」を修正し、近隣サービス提供において、基礎自治体がパリッシュ・カウンシルとのパートナーシップについての条項を加えられるようにする、ベストバリュー自体により多くのパリッシュ・カウンシルが参入できるように改

善を検討することが示されている。

なお、「ベストバリュー」とはブレア政権の地方自治体近代化策の一つであり、「地方自治体が経済性 (economy)、効率性 (efficiency) 及び効果性 (effectiveness) に配慮しながら、コストと質の両面についてみずから提供する行政サービスを見直し、継続的に改善していくことを義務づける制度」(自治体国際化協会 2003:209) である

- 8) 2001年11月に、田園地域庁と全国ローカル・カウンスル協会により「パリッシュ・タウン・カウンスルのための全国訓練計画 (A National Training Strategy for Parish and Town Council)」が刊行された。その中で、パリッシュ・カウンスルがその役割・機能をより発揮するため、議員や職員のスキルを高めることを目的とした各種訓練計画が示されている
- 9) 例えば、組織設置の決定について、パリッシュ・カウンスルの設置は住民の発意によって決められることになっているが、地域自治組織の場合、住民にその裁量は認められず基礎自治体はその決定の主体となっている。また組織について、パリッシュ・カウンスルは人口150人以上の場合、公選により議員が選出されることになっているが、地域自治組織の場合、地域協議会も地域自治組織の長も基礎自治体の長が選任することになっている。その他性格や機能、権限の点でも違いが見られ、全体的にパリッシュ (タウン) カウンスルの方が自主性・独立性が高く、地域自治組織は基礎自治体の末端機関的性格が強い

文献

- ・地方制度調査会 (2003)『今後の地方自治制度のあり方に関する答申』
- ・杉岡直人 (2003)「地域福祉推進と自治体行政の新たな役割」『地域福祉研究』31
日本生命済生会 福祉事業部
- ・Blair-Tony(1998)The Third Way— New Politics for New Century. Fabian Society
(=1999, 「生活経済政策」編集部監訳「『第三の道』新しい世紀の新しい政治」『生活経済政策』26 生活経済政策研究所)
- ・DETR(1998)Modern Local Government : In Touch with The People
- ・Giddens-Anthony (1998) The Third Way. Policy Press
(=1999 佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社)
- ・Preparing community strategies : government guidance to local authorities (http://www.odpm.gov.uk/stellent/groups/odpm_localgov/documents/page/odpm_localgov_605670.hcsp 2004.2.26)
- ・(財)自治体国際化協会 (2003)『英国の地方自治』
- ・(財)自治体国際化協会 (2004)『諸外国の地域自治組織』
- ・竹下譲 (2000)『パリッシュにみる自治の機能～イギリス地方自治の基礎～』イマジン出版
- ・Pearce-Graham and Ellwood-Sheila(2000) Modernising Local Government : A Role for Parish and Town Council?, Aston Business School Institute
- ・武岡明子 (2002)「自治の単位と近隣政府— 新たな住民自治の確立にむけて—」『月刊自

- 治研』44 (515) 自治研中央推進委員会
- ・ DEFRA(2000)Our Countryside : The Future-A Fair Deal for Rural England
 - ・ The Countryside Agency(2003) Parish Plans - Guidance for parish and town council-
 - ・ DEFRA(2001) The Quality Parish and Town Council Scheme.
 - ・ NALC and The Countryside Agency(2001) A National Training Strategy for Parish and Town Council
 - ・ 竹下譲 (2002)『世界の地方自治制度』イマジン出版
 - ・ 竹下譲、横田光雄、稲沢克祐、松井真理子 (2002)『イギリスの政治行政システム』ぎょうせい
 - ・ 自治・分権ジャーナリストの会 (2000)『英国の地方分権改革』日本評論社
 - ・ 日本地方自治学会編 (2003)『自治制度の再編戦略ー市町村合併の先に見えてくるものー』敬文堂